



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011)-631-5192

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	91,542	15.8	171	△23.9	192	△36.1	△259	—
28年2月期第3四半期	79,062	10.0	225	△72.9	301	△66.4	△37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△37.56	—
28年2月期第3四半期	△5.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	33,618	8,015	23.7
28年2月期	31,598	8,318	26.2

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 7,953百万円 28年2月期 8,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	13.9	1,300	12.8	1,280	5.0	400	△23.5	57.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	6,941,350株	28年2月期	6,941,350株
29年2月期3Q	37,455株	28年2月期	38,676株
29年2月期3Q	6,903,427株	28年2月期3Q	6,862,198株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第3四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策の効果により、企業収益の向上や雇用情勢に改善がみられ、引き続き景気は緩やかながら回復の傾向にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速や不安定な株式市場の動き等により世界金融、為替市場の乱高下もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。

また、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

昨年、株式会社ダイエーと株式会社いちまるから承継した店舗の営業力強化を優先の課題とし、当第3四半期累計期間において、株式会社ダイエーより承継した「マックスバリュマルヤマクラス店（札幌市）」を札幌市内の都市型駅前モデル店として改装いたしました。また、株式会社いちまるから承継した3店舗の装いも新たに、マックスバリュ店舗に改装いたしました。改装後は4店舗とも地域のお客さまから評価をいただいております、好調に推移しております。

既存店舗の活性化では、当第2四半期累計期間の10店舗に加え、11月に実施した「ザ・ビッグ春採店（釧路市）」の大規模改装をはじめ小規模改装と合わせて9店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期累計期間の改装店舗は承継店舗を含めて合計19店舗となり既存店舗の改善に結びついております。これまで以上に地域や立地に適した品揃えが実現でき始めており、お客さまの期待にお応えできる売場に一步ずつではありますが前進することができております。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を引き続き行ってまいりました。具体的には毎週・毎月恒例となっております曜日市や恒例セールス、毎週のお買い得企画「今週のおすすめ品」の販売強化、低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、今年度より毎月月初めの「はじめの市」を重点セールスとして位置付け実施し、多くのお客さまにご支持をいただき好調なセールスのひとつとなってきております。また毎月、旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画を拡大し、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組み、大変好調に推移しております。また、6月より、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」を導入し、カード加入者数は増加傾向にあり、固定客づくりに結びついていると考えられます。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比115.8%、客数は同111.5%、客単価は同103.9%となり、既存店売上高は2015年4月から20カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。売上総利益率では、価格政策による積極的なシェア拡大に継続して取り組んだ結果、21.0%となり前年同四半期に対して0.1ポイント低下しました。販売費および一般管理費では、省エネ設備投資等により水道光熱費の削減効果がありました。店舗活性化による改装投資の増加等により前年同四半期比115.8%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益915億42百万円(前年同四半期比115.8%)、営業利益1億71百万円(前年同四半期比76.1%)、経常利益1億92百万円(前年同四半期比63.9%)となりました。また、特別損失として減損損失の計上および法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により、四半期純損失2億59百万円(前年同四半期は四半期純損失37百万円)の増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.6%増加し、115億44百万円となりました。これは、現金及び預金が17億30百万円、商品が1億55百万円、売掛金が96百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、220億73百万円となりました。これは、有形固定資産その他(純額)が3億47百万円増加したものの、建設協力金が1億78百万円、敷金が1億65百万円、繰延税金資産が1億2百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.4%増加し、336億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7.8%増加し、184億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が3億74百万円、未払金が2億39百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16.1%増加し、71億50百万円となりました。これは、長期借入金が10億65百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.0%増加し、256億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.6%減少し、80億15百万円となりました。これは、利益剰余金が3億62百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455	2,186
売掛金	403	500
商品	2,959	3,114
貯蔵品	29	31
繰延税金資産	237	285
未収入金	4,767	4,770
その他	666	669
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	9,495	11,544
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,801	5,958
土地	6,180	6,082
その他(純額)	2,147	2,494
有形固定資産合計	14,129	14,535
無形固定資産		
489		462
投資その他の資産		
投資有価証券	162	206
繰延税金資産	1,886	1,783
敷金	3,674	3,509
建設協力金	1,183	1,005
その他	691	677
貸倒引当金	△115	△107
投資その他の資産合計	7,483	7,075
固定資産合計	22,102	22,073
資産合計	31,598	33,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,564	10,366
1年内返済予定の長期借入金	1,777	1,933
未払法人税等	138	114
引当金	45	26
設備関係支払手形	637	310
その他	4,955	5,700
流動負債合計	17,119	18,451
固定負債		
長期借入金	4,495	5,561
資産除去債務	625	631
その他	1,039	957
固定負債合計	6,160	7,150
負債合計	23,280	25,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	5,684	5,321
自己株式	△66	△64
株主資本合計	8,278	7,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	36
評価・換算差額等合計	△4	36
新株予約権	44	62
純資産合計	8,318	8,015
負債純資産合計	31,598	33,618

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上高	77,917	90,231
売上原価	61,462	71,259
売上総利益	16,454	18,971
その他の営業収入	1,144	1,311
営業総利益	17,599	20,283
販売費及び一般管理費	17,374	20,112
営業利益	225	171
営業外収益		
受取利息	15	13
貸倒引当金戻入額	43	17
リサイクル材売却収入	22	24
その他	33	37
営業外収益合計	114	92
営業外費用		
支払利息	24	49
その他	13	21
営業外費用合計	38	71
経常利益	301	192
特別利益		
固定資産売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
減損損失	318	284
特別損失合計	318	284
税引前四半期純損失(△)	△17	△52
法人税、住民税及び事業税	162	154
法人税等調整額	△142	52
法人税等合計	19	207
四半期純損失(△)	△37	△259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。